(様式第1号)

申請年月日　　　　　年　　月　　日

　　　王滝村長　様

移住支援金交付申請書兼実績報告書

　王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱」に基づき、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  | |  | 年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | | | |
| 電話番号 |  | 携帯番号 | |  |
| メールアドレス |  | | | |

２　移住要件確認事項

・就業者及び創業者共通

|  |  |
| --- | --- |
| 住民票異動日 | 年　　月　　日 |

・就業者（該当する欄に○をつけてください）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請の区分 |  | マッチング  サイト経由 |  | 専門人材 |  | テレワーク |  | 関係人口 |
| 就業年月日 | 年 月　　日 | | | | | | | |
| 就業先事業者名 |  | | | | | | | |
| 就業先事業者  　所在地 | 〒 | | | | | | | |

・創業者

|  |  |
| --- | --- |
| 創業支援金  交付決定日 | 年　　月　　日 |

３　移住支援金対象内容(該当する欄に○を付けてください)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数  （１の申請者は含まない） | 人 | 左記世帯員のうち18歳未満の世帯員の人数 | 人 |

４　各種確認事項(該当する欄に○を付けてください※)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 移住支援金の交付申請日から5年以上継続して、王滝村に居住し、かつ、就業・創業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| (就業の場合のみ記載)  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．3親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．3親等以内の親族に該当する |
| (テレワークの場合のみ記載)  王滝村への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |

※各種確認事項のＢに○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

(つづく)

５　移住元の住所（「住民票を移す直前の10年間のうち通算５年以上」及び「住民票を移す直前の連

続して１年以上」の在住履歴を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 住所 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 | 〒 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 | 〒 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 | 〒 |

６　移住元での就労履歴（「住民票を移す直前の10年間のうち通算５年以上」及び「住民票を移す直

前の連続して１年以上※」の就労履歴を記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就労先 | 就労地 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 |  | 〒 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 |  | 〒 |
| 年　　月　　日  　　　　～  年　　月　　日 |  | 〒 |

※連続して1年以上の就労：就労していない期間が3か月以内であれば「連続して就労していたものとみなします。

７ （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勤務先部署 |  | | | |
| 住所 | 〒 | | | |
| 勤務先へ行く頻度 | 週 ・ 月 ・ 年　　　回程度 ／ 行くことはない ／ その他（　　　　　　） | | | |
| 通勤手当の有無 |  | 支給あり |  | 支給なし |

※テレワークの様態は様々であるため、本様式記載事項以外に個別の状況をお伺いすることがあります。

※勤務先へ行く頻度が週の半分以上であったり、勤務先から通勤手当の支給がある場合、テレワークと認められず、移住支援金の支給対象とならない場合があります。

８ （関係人口の場合のみ記載）関係人口の要件（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 王滝村に通学、通勤又は居住をしたことがある |  | 王滝村にふるさと納税をしたことがある |
|  | 王滝村で二地域居住又は週末暮らしをしたことがある |  | 王滝村で地域活動に参画したことがある |
|  | 長野県又は王滝村の移住施策に参画したことがある |

９ 交付申請額 金 円

（つづく）

10　申請者の口座情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金融機関名 | 銀行・信用金庫  　　　　　　　　　　　　農協・信用組合　　　　　　　　　　　　支店 |
| 口座種別 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
| (フリガナ) |  |
| 口座名義人 |  |

11 添付書類

(1) 移住支援金に関する個人情報の取扱い（様式第１号の２）

(2) 移住支援金の交付申請に関する誓約書（様式第１号の３）

(3) 移住後の就業または創業の状況を確認できる書類

ア　就業（マッチングサイト経由・専門人材）の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第２号の１）

イ　就業（テレワーク）の場合：就業先が交付した就業証明書（様式第２号の２）

ウ　就業（関係人口）の場合：就業先が交付した要件証明書（様式第２号の３）

エ　創業の場合：創業支援金交付決定通知書

(4) 移住元での通算５年以上及び移住直前連続１年間の在住の証明書類（戸籍の附票の写し、住民票の写し、住民票の除票の写し　等）

(5) ２人以上の世帯で移住したことの証明書類（「単身」の区分で申請する場合は不要です）

　　　ア　「世帯」の区分で申請する場合：世帯員について移住元及び移住先において同一世帯であった(る)こと及び世帯員の転入日が確認できる書類

　　　イ　「世帯」の区分で申請し、かつ、申請日の属する年度の４月１日時点で１８歳未満の世帯員を帯同する場合：１８歳未満の帯同者の人数及び年齢（生年月日）が確認できる書類

(6) 移住元での通算５年以上及び移住直前連続１年間の就労の証明書類

ア　雇用保険の被保険者として雇用されていた場合：

(ｱ) 移住元で就業していた企業等の退職証明書等

(ｲ) 雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（離職票等）

イ　法人経営者又は個人事業主であった場合：

(ｱ) 開業届出済証明書その他移住元での事業所所在地を確認できる書類

(ｲ)個人事業等の納税証明書その他移住元での事業所開設期間を確認できる書類

ウ　通算５年の就労期間に通学期間を通算する場合

(ｱ) 卒業証明書その他在学期間や卒業校の所在地を確認できる書類

(7) 「関係人口」の区分で申請する場合：「関係人口」に該当することが客観的に確認できる書類

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード(長野県及び村使用欄) |  |

（様式第１号の２）

移住支援金に関する個人情報の取扱い

　王滝村が、移住支援金に係る私の個人情報について、本事業の実施のために住民基本台帳の閲覧その他の方法により確認すること、及び長野県その他の都道府県において実施する移住支援金に係る事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、長野県、他の都道府県若しくは他の市区町村に提供し、又はこれらの機関の確認に供することに同意します。

　　　　　年　　月　　日

　王滝村長　様

申請者　住所

氏名

（様式第１号の３）

移住支援金の交付申請に関する誓約書

　移住支援金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

誓約事項

１　移住支援事業に関する報告及び立入調査について、長野県又は王滝村から求められた場合には、これに応じます。

２　王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を返還します。

(1) 偽りその他不正の手段により移住支援金の交付を受けたことが明らかになった場合

交付を受けた移住支援金の全額に相当する額

(2) 移住支援金の交付申請日から、王滝村外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす

職を辞した日までの期間が、３年に満たない場合　交付を受けた移住支援金の全額に

相当する額

(3) 創業支援金の交付決定を取り消された場合　交付を受けた移住支援金の全額に相当する額

(4) 移住支援金の交付申請日から、王滝村外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす

職を辞した日までの期間が、３年以上５年以内である場合　交付を受けた移住支援金

の半額に相当する額

　　　　　年　　月　　日

　王滝村長　様

申請者　住所

氏名

(様式第２号の１：マッチングサイト経由または専門人材の場合)

就業証明書(移住支援金の申請、継続就業の確認用)

年　　月　　日

　　王滝村長　様

所 在 地

事業者名

代表者名

電話番号

担 当 者

　下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 |  |
| 勤務者住所 | 〒 |
| 勤務先所在地 | 〒 |
| 勤務先電話番号 | (　　　　　　　)　　　　　　― |
| 就業開始年月日 | 年　　月　　日 |
| 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用 |
| 応募受付年月日 | 年　　月　　日 |
| 雇用形態 | 週20時間以上の無期雇用契約 |
| 勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | 3親等以内の親族に該当しない |
| マッチングサイト求人管理番号 |  |
| ※プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合のみ | 目的達成後に離職することが前提ではない |
| □プロフェッショナル人材事業  □先導的人材マッチング事業 |

　移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び王滝村の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

(様式第２号の２：テレワーカーの場合)

就業証明書(移住支援金の申請、継続就業の確認用)

年　　月　　日

　　王滝村長　様

所 在 地

事業者名

代表者名

電話番号

担 当 者

　下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 |  |
| 勤務者住所  (移住前) | 〒 |
| 勤務者住所  (移住後) | 〒 |
| 勤務先部署の  所在地 | 〒 |
| 勤務先電話番号 | (　　　　　　　)　　　　　　― |
| 移住の意思 | 所属先企業等からの命令(転勤、出向、出張、研修等含む)ではない |
| テレワーク交付金 | 勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型))又はその前歴事業による資金提供をしていない |
| 雇用保険の適用状況 | 雇用保険の被保険者である（資格取得日　　年　　月　　日） |

　移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び王滝村の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

(様式第２号の３：関係人口の場合)

要件証明書(移住支援金の申請、継続就業の確認用)

年　　月　　日

　王滝村長　様

所 在 地

事業者名

代表者名

電話番号

担 当 者

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 |  |
| 勤務者住所 | 〒 |
| 勤務先所在地 | 〒 |
| 勤務先電話番号 | (　　　　　　　　　)　　　　　　　　― |
| 就業開始年月日 | 年　　月　　日 |
| 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用 |
| 雇用形態 | 週20時間以上の無期雇用契約 |
| 勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | 3親等以内の親族に該当しない |
| マッチングサイトの対象企業等の登録要件を満たす企業 | □次に掲げる要件のいずれにも該当する。  ア　官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。  イ　資本金の額が10億円以上の営利を目的とする私企業（資本金の額が概ね50億円未満の法人であり、かつ、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど個別に判断することが必要な場合において、当該企業の所在する市町村の長の推薦に基づき県知事が必要と認める法人を除く。）ではないこと。  ウ　みなし大企業（次のいずれかに該当する法人をいう。）ではないこと。ただし、イの括弧書きの規定により県知事が必要と認める法人については、次に掲げる要件の判定に当たり資本金10億円以上でないものとみなす。  　(ｱ) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人  　(ｲ) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人  　(ｳ) 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている資本金10億円未満の法人  エ　本店、支店又は事業所の所在地が長野県内にある法人等であること。  オ　本店所在地が東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）のうち条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。）以外の地域にある法人（勤務地限定型社員（東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。）ではないこと。  カ　雇用保険の適用事業主であること。  キ　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律昭和23年法律第122号）に定める風俗営業者でないこと。  ク　暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。  ケ　県税の未納がないこと。 |
| 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業 | □該当する。 |

　移住支援金に関する補助金の交付申請及び補助金交付後の定住・就業継続の確認に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、長野県及び王滝村の求めに応じて、これらの機関に提供することについて、勤務者本人の同意を得ています。

様式第３号

移住支援金交付決定兼確定通知書

　第　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　様

　王滝村長

王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱に基づき、次のとおり支援金の交付を決定し、確定しましたので通知します。

移住支援金　　　　　　　　　　円

（備考）

１　王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額の返還を請求します。

(1) 偽りその他不正の手段により移住支援金の交付を受けたことが明らかになった場合　支給した移住支援金の全額に相当する額

(2) 移住支援金の申請日から、王滝村外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、３年に満たない場合　支給した移住支援金の全額に相当する額

(3) 創業支援金の交付決定を取り消された場合　支給した移住支援金の全額に相当する額

(4) 移住支援金の申請日から、王滝村外に転出し、又は移住支援金の要件を満たす職を辞した日までの期間が、３年以上５年以内である場合　支給した移住支援金の半額に相当する額

２　王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱の規定に基づき、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考１に定める返還請求を行う場合があります。

　３　フラット３５地方移住支援型の金利引下げの適用について

・この通知書は、フラット３５地方移住支援型の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、これを紛失した場合は金利引下げの適用を受けられないことがあります。

　　・移住支援金の返還を請求された場合はフラット３５地方移住支援型の金利引下げの適用を受けられない場合があります。

　　・移住支援金を受領した方に対するフラット３５地方移住支援型の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から５年以内の取扱金融機関への申込みが必要となります。

４　株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

・この通知書は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、これを紛失した場合は特別利率の適用を受けられないことがあります。

　　・移住支援金の返還を請求された場合は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられないことがあります。

様式第４号

移住支援金交付申請却下通知書

　第　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　王滝村長

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付の交付につきましては、下記の理由により却下します。

記

却下理由

※注　却下理由は、王滝村ＵＩＪターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱第３条（交付対象者）に定める要件を満たさない場合は当該満たさない要件を、それ以外の場合は却下理由を具体的に記載するものとする。

様式第５号

移住支援金交付請求書

年　　月　　日

王滝村長　　　　　　様

住　所

氏　名

電話番号

　　　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号で交付決定兼確定通知のあった移住支援金を下記のとおり請求します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　円

２　交付請求額　　　　　　　　　　円

　３　移住支援金の振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名及び  支店名 | 銀行・信用金庫　　　　　　　支店  信用組合・農協　　　　　　支所・出張所 |
| 口座種別 | 普　通　　・　　当　座 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

　　※口座名義人は、申請人と同一人としてください。